

吹田市第 3 次環境基本計画

現行計画の評価

1 審議会評価の概要

限りあるエネルギーを大切に使う低炭素社会への転換

- エネルギー消費量については、家庭・業務部門における取組の強化なしには目標達成が極めて厳しい状況である。
- 限られたエネルギー資源の中での節エネの推進や LED 照明等の省エネ機器の導入等の家庭でのライフスタイルや事業活動でのビジネススタイルの転換を強化する必要がある。
- 市域における再生可能エネルギーの積極的な導入、省エネ機器等への更新・導入、住宅の断熱化を進めるなど、低炭素社会への転換をめざし、取組を加速させる必要がある。
- エネルギー消費量、市域の年間温室効果ガス排出量及び吹田市役所の事務事業に伴う温室効果ガス排出量について、平成 32 年度（2020 年度）の目標達成が極めて困難な状況であること及び特に家庭・業務部門での取組の更なる強化が目標達成に向けて不可欠な状況にあることを踏まえ、平成 28 年（2016 年）3 月に策定した「吹田市地球温暖化対策新実行計画（改訂版）」において定めた施策を市民・事業者へより広く周知し、着実に実行することが必須である。

資源を大切に作る社会システムの形成

- ごみ年間焼却処理量及び事業系ごみの年間排出量については、目標の達成が難しい状況である。
- 平成 29 年（2017 年）3 月に改訂された「吹田市一般廃棄物処理基本計画 後期改訂版」に基づき、更なる市民・事業者の意識の向上及び環境に配慮した行動への誘導を図る必要がある。
- 具体的には、食品ロスの削減、廃棄物減量等推進員制度の活用による雑がみ等の資源ごみの分別排出の徹底、再生資源集団回収の活性化や溶融スラグの資源化促進、多量排出を行う事業者への指導・啓発の充実、及びレジ袋無料配布中止協定締結事業者との連携によるマイバッグの持参に関する啓発の充実などの取組を進めていく必要がある。

健康で快適な暮らしを支える環境の保全

- 環境汚染防止対策については、監視体制の充実や市民、事業者への啓発活動の推進により、着実に施策や取組が進んでいる。今後も引き続き、大気汚染や水質汚濁などの環境汚染に適切に対応するため、きめ細やかな規制や誘導、啓発を進める必要があります。
- 環境美化の推進については、今後も公共空間の美化、住環境の向上に向けて、市民、事業者との連携・協働による取組を継続する必要がある。
- ヒートアイランド対策としては、夏場における省エネルギーを推進するとともに、建築物・道路・駐車場の蓄熱抑制化など、地域特性に応じた具体的な施策や取組を進める必要がある。

みどりを保全・創出・活用し、市民に親しまれるまちの形成

- 平成 28 年（2016 年）8 月に改訂された「吹田市第 2 次みどりの基本計画 改訂版」に基づき、質及び量の双方を重視した緑化を推進する必要がある。

快適な都市環境の創造

- 交通環境については、市民向けの公共交通マップを作成・配布し、自動車利用の抑制を図るなど啓発が進んでいる。また、コミュニティバスの利用人数についても年々、増加傾向にあり、取組が進んでいることが伺える。
- 移動経路のバリアフリー化率については、増加傾向にあるものの、目標達成が厳しい状況にあることから、加速度的に取組を進める必要がある。
- 市域の開発に対し、すまいる条例や環境まちづくり影響評価条例、環境まちづくりガイドライン【開発・建築版】を運用し、環境に配慮した開発事業の誘導が図られている。今後も、引き続き、これらの制度を積極的に運用し、効果的に誘導することが必要である。

重点プロジェクト

① 地球温暖化対策の推進

- 市民・事業者との連携のもと、地域特性に応じた施策や取組による低炭素まちづくりを展開するとともに、公共施設における LED 照明等の省エネ機器や再生可能エネルギーの導入を加速させる必要がある。

② ヒートアイランド対策の推進

- 環境まちづくりガイドライン【開発・建築版】を活用した対策の促進やみどりのカーテン講座等による啓発活動といった取組を進めるとともに、建築物・道路・駐車場の蓄熱抑制化に努めるなど、長期的な視点に立った施策や取組の検討及び実施が求められている。

③ 環境パートナーシップ(連携・協働)の推進

- アジェンダ 21 すいたとの連携・協働による取組や能勢町との「地域循環共生圏」の構築などの取組を積極的に展開するとともに、プラットフォーム組織の形成・拡充が図られるよう、支援や情報提供、情報共有を進める必要がある。

④ 学校での環境教育(エコスクール)の推進

- 教育部門や環境部門をはじめ、関係部門による連携を強化しつつ、更なる取組を展開する必要がある。

⑤ 地域における環境教育の推進

- 市民が参加しやすい実践的な講座を企画・開催するとともに、環境活動を実践する NPO 団体等への支援及び人材の育成に取組む必要がある。

第2次環境基本計画 改訂版 平成29年度指標の実績一覧

I 代表指標の評価一覧

	目標及び【代表指標】	評価		数値			目標値 (達成年度)
		H29	H28	H29	H28	増減率	
	限りあるエネルギーを大切に使う低炭素社会への転換			※1			
	⇒ 平成2年度（1990年度）比25%削減			(H27実績)	(H26実績)		(H32年度)
1	市域の年間エネルギー消費量 (PJ)	A	B	18.9	21.3	-11.3%	15.9
	市域の家庭部門における年間エネルギー消費量 (市民1人当たり) (GJ)	B	B	13.1	13.1	0.0%	8.6
	市域の業務部門における年間エネルギー消費量 (従業員1人当たり) (GJ)	B	B	45.8	46.1	-0.7%	30.2
	資源を大切に作る社会システムの形成						
	⇒ 平成22年度（2010年度）比17%削減						(H32年度)
2	市民1人当たりのごみ排出量（1日） (g)	B	B	843	842	0.1%	788※5
	リサイクル率 (%)	B	B	16.3	15.6	4.5%	24※5
3	健康で快適な暮らしを支える環境の保全						
	環境目標値達成率 (%)						
	二酸化窒素	A	A	100	100	0%	
	一般環境騒音	B	A	90	90	0.0%	100
	河川BOD	A	B	95.8	91.7	4.5%	
	みどりを保全・創出・活用し、市民に親しまれるまちの形成			※2、※3			
4	吹田市域の緑被率 (%)	-	-	26.1	26.1	0.0%	30
	木々や草花などの緑が多いのでまちに愛着や誇りを感じる市民の割合 (%)	-	-	61.4	61.4	0.0%	62
5	快適な都市環境の創造			※4			
	まちなみが美しいと感じる市民の割合 (%)	-	-	58.6	58.6	0.0%	70

- ※1 エネルギー消費量の算出は統計データ集約の関係により2年遅れとなる。
- ※2 「26.1%」：平成25年（2013年）4月時点の衛星画像データから算出
- ※3 「61.4%」：平成26年度（2014年度）調査時点の数値
- ※4 「58.6%」：平成26年度（2014年度）調査時点の数値
- ※5 平成29年（2017年）3月策定の吹田市一般廃棄物処理基本計画（後期改訂版）において、目標値を見直している。

●代表指標の評価の内容

- 【A】 このまま推移すると目標に到達する
- 【B】 このままでは目標に到達しないので、取組の強化が必要
- 【C】 基本方針の再検討や新たな取組が必要
- 【-】 評価が困難

●各代表指標の具体的内容

次ページ以降の「(1) 代表指標」の「進捗状況」及び「評価」をご覧ください。

●「指標」の評価

次ページ以降の「(2) 指標」において、平成29年度の実績値を過年度の実績値からの増減を踏まえ
○：改善傾向、△：変化なし、×：悪化傾向、-：その他 で評価しています。

●「重点プロジェクト」の評価

「重点プロジェクト実績一覧」において、平成29年度の実績値を平成28年度の実績値と比較し以下のとおり評価しています。
○：改善傾向（取組内容が改善・拡充されている場合） △：変化なし（取組内容が同様の内容である場合）
×：悪化傾向（取組内容が縮小等されている場合） -：その他（前の3つに当てはまらない場合）

なお、自己評価を○としている取組実績については、該当部分に下線を引いています。

II 目標ごとの進捗状況と評価

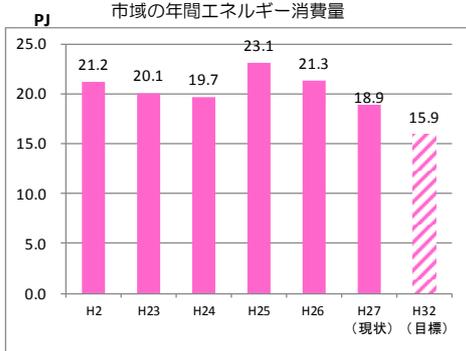
1 限りあるエネルギーを大切に使う低炭素社会への転換

(1) 代表指標

進捗状況（市域の年間エネルギー消費量：全体、家庭、業務）

評価

全体：A 家庭：B 業務：B



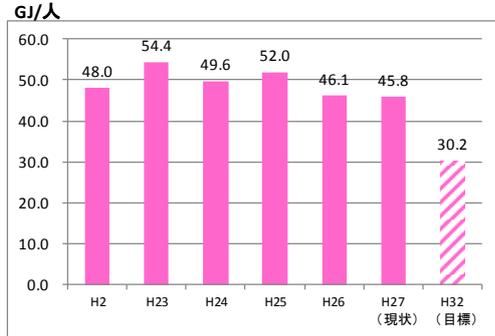
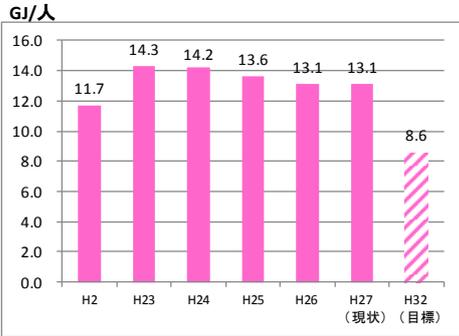
見解

平成23年度（2011年度）の原発事故の影響による電力需給のひっ迫に伴う節エネルギー意識の向上や前年度と比べて涼しい夏・暖かい冬となった気候の状況等により、家庭部門及び業務部門においてエネルギー消費量は、減少傾向にある。また、平成27年度（2015年度）は、エネルギー消費量の大きい鉄鋼業等の製造品出荷額が減少したことにより、産業部門においてエネルギー消費量が減少しており、その結果、市域のエネルギー消費量も減少している。今後さらに、家庭・事業所における節エネルギー等の取組を促し、環境意識の向上を図る必要がある。

※エネルギー消費量の算出は統計データ集約の関係により2年遅れとなる。

家庭部門の年間エネルギー消費量（市民1人当たり）

業務部門の年間エネルギー消費量（従業員1人当たり）



(2) 指標

進捗状況

指標	評価	H27年度	H28年度	H29年度	目標値	見解
市域の年間温室効果ガス排出量 (千t-CO ₂)	○	(H25年度) 2,232	(H26年度) 2,123	(H27年度) 1,873	1,315	昨年度と比べて、市域の年間エネルギー消費量が減少するとともに、電気の排出係数も減少したため、排出量は減少している。
公共施設における再生可能エネルギー導入件数 (累計) ^{*1}	○	68	71	75		平成26年8月9日開催の本市環境施策調整推進会議において、施設や設備の新設及び大規模改修時には、特段の事情がない限り、再生可能エネルギーを導入すること並びに既存の施設においても、可能な限り、積極的に再生可能エネルギーの導入を図ることを決定した。このことを踏まえ、今後も積極的な再生可能エネルギーの導入を促進する。
上段：件数 下段：施設数		40	41	44		
吹田市役所の事務事業に伴う温室効果ガス排出量 (千t-CO ₂)	○	81	81	77	59	節電及び節エネルギー等の取組を推進した結果、昨年度より排出量は減少した。目標達成のためには、LED照明やペアガラスの導入など、庁舎のグリーン化に取組む必要がある。
市域における太陽光発電システム導入件数累計及び設備容量 ^{*2}	○	2,866	3,099	3,195 ^{*3}	4,000	固定価格買取制度の開始（平成24年（2012年）7月）により、年々、太陽光発電システムの導入が進んでいる。また、大規模な太陽光発電設備の導入により、1件あたりの設備容量も増加している。
上段：件数 下段：設備容量 (kW)		14,040	15,305	17,809 ^{*3}	22,000	

【※1】平成28年度の実績調査において、件数・施設数ともに、カウントに重複があることが判明したため、平成27年度以前に公表した数値の変更を行っています。

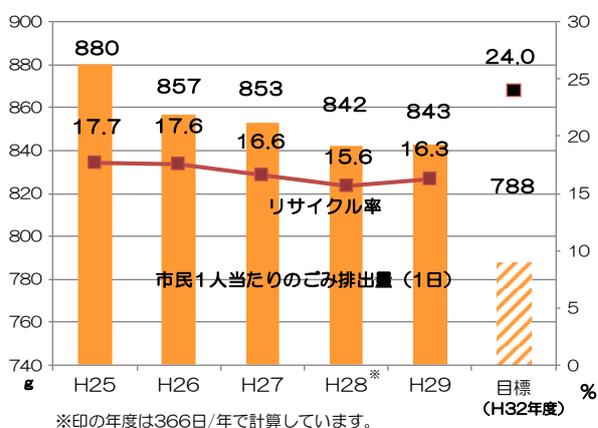
【※2】平成28年（2016年）3月策定の吹田市地球温暖化対策新実行計画（改訂版）において、指標及び目標値等の見直しを実施したため、平成26年度以前に公表した数値の変更を行っています。

【※3】平成29年12月末時点の導入状況です。これは固定価格買取制度の新制度への移行事務手続の関係上、国の設備導入状況の公表が例年より遅れており、平成29年12月末までの公表となっているためです。

2 資源を大切に作る社会システムの形成

(1) 代表指標

進捗状況（市民1人当たりのごみの排出量（1日）、リサイクル率） 評価



市民1人当たりのごみの排出量（1日）：B
リサイクル率：B

見解

ごみ減量・再資源化を推進する様々な取組の結果、市民1人当たりのごみの排出量（1日）は、減少傾向にありましたが、前年度と比べると横ばいとなっています。リサイクル率は近年減少傾向であったものの、雑紙等の分別誘発や灰溶融スラグの資源化促進、事業所への指導、啓発などの取組により、改善の兆しがみられる。また、平成29年（2017年）3月に改訂を行った「吹田市一般廃棄物処理基本計画 後期改訂版」に基づき、更なるごみ減量に取組む必要がある。

(2) 指標

進捗状況

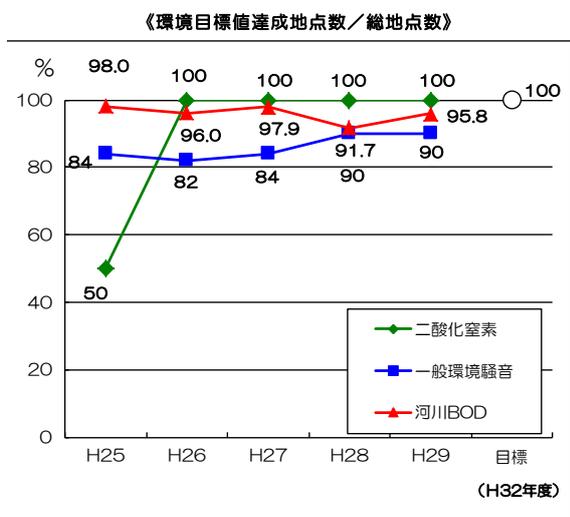
指標	評価	H27年度	H28年度	H29年度	目標値	見解
ごみの年間焼却処理量（トン）	×	98,893	98,926	99,596	89,188 ^{*1}	ごみの年間焼却処理量は人口増加の影響等により増加している。目標値の達成に向けて家庭や事業所においてごみ減量の取組を強化する必要がある。
ごみの年間排出量（家庭系ごみ）（トン）	△	78,808	77,810	78,289	78,883 ^{*1}	ごみ減量・再資源化に係る様々な取組の結果、家庭系ごみの市民1人当たりの年間排出量は減少傾向にあるが、人口が増加傾向にあるため、年間排出量は横ばいである。事業系ごみの年間排出量についても横ばいである。目標値の達成に向けてはごみ減量の取組を強化する必要がある。
ごみの年間排出量（事業系ごみ）（トン）	△	35,274	35,698	35,698	29,854 ^{*1}	
マイバッグ持参率 (%)	△	44.1	44.5	44.1	60	持参率は横ばいであるが、平成30年6月以降レジ袋の無料配布を中止する趣旨の協定を締結する等、取組の前進がみられ、今後は持参率が向上することが見込まれる。

【※1】平成29年（2017年）3月策定の吹田市一般廃棄物処理基本計画（後期改訂版）において、目標値等の見直しを実施したため、当初の目標値から数値を変更しています。

3 健康で快適なくらしを支える環境の保全

(1) 代表指標

進捗状況（環境目標値達成率）



評価

二酸化窒素：A 一般環境騒音：B 河川BOD：A

見解

二酸化窒素の大気中の濃度は、近年全ての大気常時監視測定局で目標値を達成している。

一般環境騒音の環境目標値達成率は、長期的には改善傾向にある。近年では、低公害（低騒音）車の普及が進んでいるが、引き続き道路管理者に低騒音舗装等の要望を行い、環境の保全に努めていく。

河川のBODの目標達成率は、近年90%以上で推移しており、高い水準にあるが、今後も河川パトロールの継続、水質保全の啓発に努める必要がある。

(2) 指標

進捗状況

指標	評価	H27年度	H28年度	H29年度	目標値	見解
下水道の高度処理普及率 (%)	△	64.2	64.1	64.0	65	昨年度から高度処理水量の変化は無かったが、人口が増加したために普及率がわずかに減少している。
環境美化推進重点地区	△	6	7	7	15	平成29年度（2018年度）は、新たな地区指定をしていないため、地区数の増減はない。今後も市民、事業者等と連携して施策を進める必要がある。
熱帯夜日数（5年移動平均値）	△	33	31	32	35	平成24年度（2012年度）の熱帯夜数が34日であったのに対し、平成29年度（2017年度）が37日と3日増加したため、5年移動平均値が上がった。当該指標は、ある程度の長期間をもって評価する必要がある。
雨水浸透箇所数累計（箇所）	○	257	277	291	373	浸透箇所は増えているが、目標値の達成には、今後も取組を進め、増やしていく必要がある。
透水性舗装面積累計（㎡）	○	56,517	58,813	63,300	59,500	歩道等における導入により累計が増加しており、平成29年度（2017年度）で目標値を達成した。今後も引き続き取組んでいく。

4 みどりを保全・創出・活用し、市民に親しまれるまちの形成

(1) 代表指標

進捗状況 (吹田市域の緑被率、木々や草花などの緑が多いのでまちに愛着や誇りを感じる市民の割合)

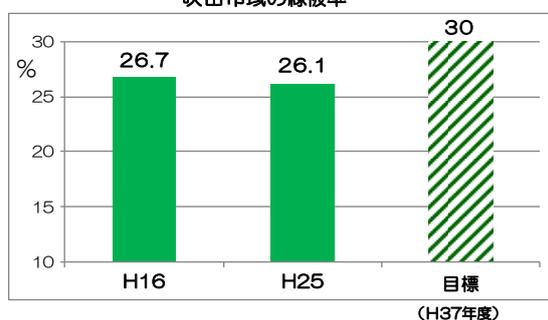
評価

見解

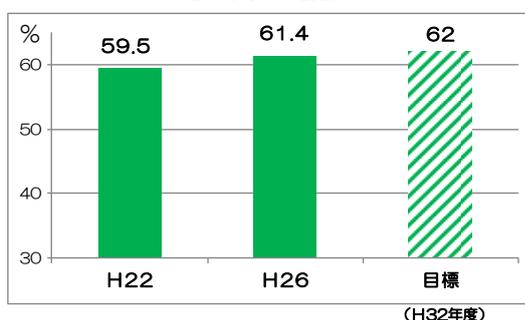
平成29年度(2017年度)は「吹田市域の緑被率」及び「木々や草花などの緑が多いのでまちに愛着や誇りを感じる市民の割合」の調査を実施していないが、今後も第2次みどりの基本計画改訂版に基づき、質及び量の双方を重視した緑化を推進する必要がある。

また、市民意識調査の結果を注視しつつ、それとリンクした施策や取組を進める必要がある。

吹田市域の緑被率



木々や草花などの緑が多いのでまちに愛着や誇りを感じる市民の割合



(2) 指標

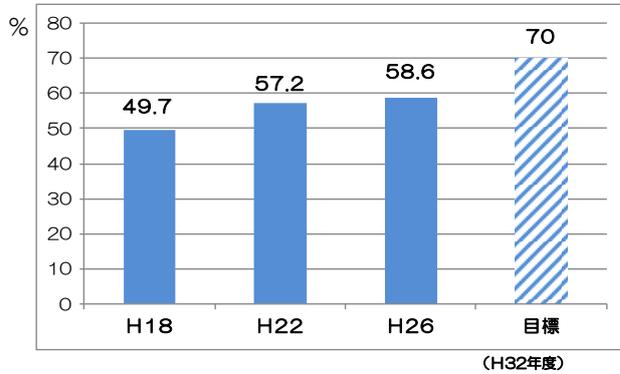
進捗状況

指標	評価	H27年度	H28年度	H29年度	目標値	見解
市域面積に対する緑地面積の割合 (%)	—	15.4 (H26年度)	15.4 (H26年度)	15.4 (H26年度)	20	平成32年度(2020年度)に実施する第2次みどりの基本計画改訂版の進行管理により状況を把握予定。
市民1人当たりに対する都市公園面積 (㎡/人)	△	8.6	8.5	8.7	10	都市公園面積の増加により、市民1人当たりに対する都市公園面積が増加している。
緑あふれる未来サポーター制度(公園)の登録団体数	○	87	90	91	75	新規団体の登録があり、登録団体数は増えたが、制度の見直し等の課題が残っている。
公園・緑地の利用しやすさ満足度(点)	—	62.4 (H26年度)	62.4 (H26年度)	62.4 (H26年度)	↗	平成30年度(2018年度)に実施する市民意識調査により状況を把握予定。
緑化路線延長累計 (m)	○	76,406	76,406	76,789	76,000	順次、導入を進めており、累計は増加傾向にある。平成26年度(2014年度)で目標値を達成した。取組については、平成30年(2018年)3月に策定した吹田市道路・公園樹木適正管理指針に基づき、実施する。

5 快適な都市環境の創造

(1) 代表指標

進捗状況（まちなみが美しいと感じる市民の割合）



評価

見解

平成29年度（2017年度）は調査を実施していないが、目標の達成のためには、今後も引き続き、市民・事業者等への啓発や取組の支援を進めるとともに、開発事業に対する誘導に取組んでいく必要がある。

(2) 指標

進捗状況

指標	評価	H27年度	H28年度	H29年度	目標値	見解
住み続けたいと思う市民の割合 (%)	—	69.1 (H26年度)	69.1 (H26年度)	69.1 (H26年度)	80	平成30年度（2018年度）に実施する市民意識調査により状況を把握予定。
鉄道・バスなどの公共交通網の利便性満足度 (点)	—	65.1 (H26年度)	65.1 (H26年度)	65.1 (H26年度)	↗	平成30年度（2018年度）に実施する市民意識調査により状況を把握予定。
コミュニティバス1便当たりの乗車人数 (人)	○	17.7	19.1	20.3	↗	1便当たりの乗車人数が1.2人増加した。今後も利用者増に向けた取組を進めていく。
移動経路のバリアフリー化率 (%)	○	49.1	50.9	52.1	100	進捗率が前年度から1.2%増加した。目標値の達成に向けて、取組を進める必要がある。

2 庁内施策調査

(1) 庁内施策調査の概要

「吹田市第3次環境基本計画」の施策及び重点戦略を検討するため、各課の環境に関する事業への取組状況と取組予定を調査する。

表 1 アンケート調査の実施内容

項目	内容
調査対象	第2次環境基本計画における関連部局
調査方法	アンケート票(エクセルファイル)をメールで送付
調査内容	① 現行計画に記載の「施策」の現状 ・現在の取組について、次年度以降の取組予定 ② 今後の取組方針 ・今後の取組方針の確認(継続・内容変更・取組強化) ・継続・内容変更の場合はその理由 ・取組強化・内容変更の場合は実施内容
調査時期	2018年10月10日(水)～26日(金)

(2) 庁内施策調査結果

施策調査の対象施策数および関連室課数を表 2 に示す。施策数に対し、関連室課数が多いのは、一つの施策に対し、複数の室課が関連する場合があるからである。

また、施策調査結果は図 1 に示すとおりである。

現在の取組を次年度以降は終了すると回答があったのは、7 施策であった。終了理由は、整備完了や当初の目的を達成したためとなっている。

次年度以降、取組内容を強化すると回答があったのは、13 施策であった。現状の進捗状況や取組課題（CO₂ 排出量、コピー用紙使用量、バリアフリー化率等）を認識していることが、取組強化の理由であった。

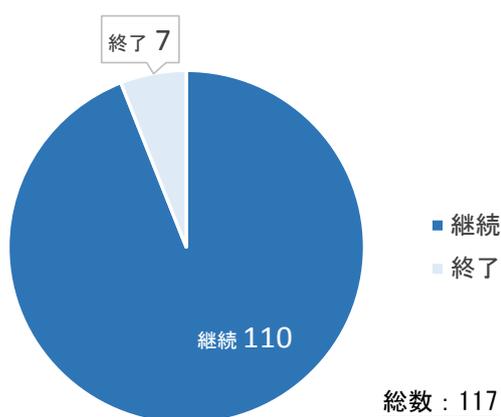
また、次年度以降、取組内容を変更すると回答があったのは、4 施策であった。変更理由は、協議会の発展的解消や環境省の公募事業の終了のためである。

表 2 施策調査の対象施策数および関連室課数

基本目標	施策数	関連室課数 ※重複あり
限りあるエネルギーを大切に使う低炭素社会への転換	13	18
資源を大切に作る社会システムの形成	18	36
健康で快適なくらしを支える環境の保全	12	18
快適な都市環境の創造	7	11
重点プロジェクト	23	34
合計	73	117

※みどり分野は除く

設問① 環境に関する施策への現在の取組について、
次年度以降の取組予定



設問② 環境に関する施策への今後の取組方針
(設問①で次年度以降も「継続」する場合のみ回答)

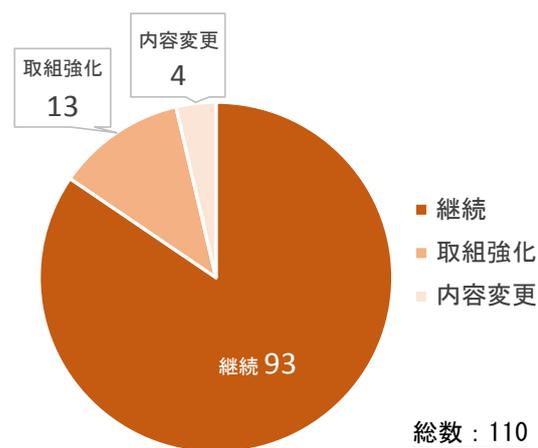


図 1 施策調査結果（設問①、設問②）

表 3 主要な回答一覧

基本目標	施策	担当課	今後の取組方針	取組内容
限りあるエネルギーを大切に使う低炭素社会への転換	グリーン調達、グリーン購入の普及	環境政策室	取組強化	「吹田市環境物品調達方針(H15 施行)」の見直しを行う
	吹田市役所エコオフィスプランに基づき、節エネルギーを進める	環境政策室	取組強化	「吹田市役所エコオフィスプラン見直し支援業務(H30 年度)」の結果をもとに、節エネルギー対策の強化を行う
	公共施設における再生可能エネルギー利用の導入促進	環境政策室	取組強化	ESCO 事業や環境まちづくり基金を活用しての導入について検討する
資源を大切にす社会システムの形成	生ごみのたい肥化などに関する啓発活動や情報提供の充実	環境政策室	取組強化	食ロス削減に関する講座の充実やキャンペーンの実施、その他イベントにおける啓発等を実施する
	市民・事業者・行政のパートナーシップで、レジ袋削減・マイバッグ持参運動やエコイベントなどを推進	環境政策室	内容変更	「北摂地域におけるマイバッグ等の持参促進及びレジ袋削減に関する協定」締結のためレジ袋削減・マイバッグ推進協議会の発展的解消 ⇒吹田市ごみ減量再資源化推進会議を設置し、主に食ロス削減を目標として活動する
	市がごみ減量行動を率先する	環境政策室	取組強化	コピー用紙の購入枚数が大幅に増加しているため、抜本的な削減策を検討する
快適な都市環境の創造	鉄道駅など公共交通機関に関わる施設等のバリアフリー化への支援を行う	総務交通室	取組強化	鉄道駅のバリアフリー化事業に対する支援内容の拡大等の取組強化を実施する
重点プロジェクト	積極的な情報提供、相互情報の共有・活用	環境政策室	内容変更	環境省の公募事業が H30 年度に終了するが、地域循環共生圏の構築は継続する必要がある、主に木材利用を推進する